様式第１号

兵庫県公式オンラインショップに係る開設・運営業務

企画提案応募申請書

令和　　　年　　　月　　　日

兵庫県知事　齋　藤　元　彦　　様

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　申請者　住所（法人又は団体にあっては、主たる事務所の所在地）

|  |
| --- |
|  |

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　氏名（法人又は団体にあっては、名称及び代表者の氏名）

|  |
| --- |
| ㊞ |

「兵庫県公式オンラインショップに係る開設・運営業務」企画提案募集要項に基づき、下記の関係書類を添えて応募します。

また、同要項２に掲げる要件を全て満たしていることを誓約します。

記

１　提案者概要（様式第２号）

２　業務概要（任意様式・Ａ４片面印刷）

３　企画提案書（任意様式・Ａ４片面印刷）

４　誓約書

５　経費積算見積書（様式第３号）

６　その他提案内容を説明する書類（任意様式・Ａ４片面印刷）

７　会社概要が分かるパンフレット等

８　納税証明書

様式第２号

提案者概要

提案者名：

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 住所(主たる事務所の所在地) | | 〒 |
| 担当者 | 所属・氏名 |  |
| 住　　　　所 |  |
| 連絡先 | （TEL）　　　　　　　　　　　　　　　　（FAX） |
| E-mail | ※ パソコンからのメールが受信できるアドレスを記載してください。今後の連絡先とさせていただきます。 |
| 創立年月日 | |  |
| 法人化年月日 | | 年　　　月　　　日　　※ 法人化していない場合は記載不要です。 |
| 従業員数 | | 人　（うち正社員　　　　　　人） |
| 主な事業内容 | |  |
| 提案者の事業等の特色  （ＰＲ点） | |  |
| ホームページURL | |  |

【記載に当たっての注意事項】

（１） 枠内に収まらない場合は、必要に応じて枠を拡張するか任意の様式で別紙として作成してください。

（２） 会社概要（パンフレット）等がある場合は、添付してください。

業務概要（Ａ４版）

　※　提案する業務の名称、内容及び特徴を簡単にA４用紙1枚程度にまとめてください。

また、業務実施体制、業務効果及び他の事業者と比べたときの優位性（アピール点）も記載願います。

（図、写真等も活用してください。）

企画提案書（Ａ４版）

提案する業務の内容について、わかりやすく資料を作成してください。

（図、写真なども活用してください。）

実施体制

①　業務実施のスケジュール

　　　②　業務実施の組織体制

提案する業務の内容

　　　①　実施内容（店舗コンセプト、商品ページイメージ、売上見込、取扱商品、取扱商品数、手数料率等を含めた実施スキーム等）、実施場所、実施時期、PR方法、今後の展望等

　　　※インターネットモールに出店する場合は、インターネットモール名を明記すること

②　業務効果、他の応募者と比べたときの優位性（アピール点）等

　　　※ECサイトを運営している場合、売上実績、コンテンツ制作実績を明記すること

　目標達成に向けた実施計画

　　　①　出品商品数および売上増に向けた取り組み等

様式第３号

誓約書

令和　　年　　　月　　　日

兵庫県知事　様

　　　　　　　　　　　　　　　　　　（申請者）

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　住　所

名　称

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　代表者職氏名

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　電話番号

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　電子メール

兵庫県暴力団排除条例（平成２２年条例第３５号（以下「条例」という。））を遵守し、暴力団排除に協力するため、下記のとおり誓約します。

記

１　条例第２条第１項に規定する暴力団、又は第３号に規定する暴力団員に該当しないこと。

２　兵庫県暴力団排除条例施行規則（平成２３年公安委員会規則第２号）第２条各号に規定する暴力団及び暴力団員と密接な関係を有する者に該当しないこと。

３　契約の履行に係る業務の一部を第三者に行わせようとする場合にあっては、前二

項に該当する者をその受託者としないこと。

様式第４号

経費積算見積書

提案者名：

（単位：円）

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 区分 | 積算内訳（単価・数量等） | 見積金額 |
|  |  |  |
| 小 計　 (Ａ) |  |  |
| 消費税  (Ｂ)=(Ａ)×消費税率 |  |  |
| 合　計  (Ｃ)=(Ａ)+(Ｂ) |  |  |

【記載に当たっての注意事項】

（１） 必要な項目が記載されていれば、Excelファイル等で作成した経費積算見積書でも差し支えありません。

（２） 区分に計上する見積金額は税抜き金額としてください。

（３） 経費については、可能な限り、積算根拠（数量、単価）を明示してください。

（４）　消費税免税事業者の場合は、「消費税」欄にその旨記載してください。

（５） 枠内に収まらない場合は、必要に応じて枠を拡張するか任意の様式で別紙として作成してください。